

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第67期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	17,708,335	16,788,729	16,098,441	15,915,886	15,399,061
経常利益又は経常損失(△) (千円)	154,227	△15,078	46,287	98,806	107,872
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	84,641	57,748	44,073	86,010	120,212
包括利益 (千円)	117,516	49,945	31,636	127,904	123,663
純資産額 (千円)	3,123,900	3,139,735	3,137,451	3,231,790	3,321,715
総資産額 (千円)	9,485,054	9,266,988	8,802,950	8,936,797	9,066,937
1株当たり純資産額 (円)	470.54	472.98	472.76	487.07	500.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.75	8.70	6.64	12.96	18.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.9	33.9	35.6	36.2	36.6
自己資本利益率 (%)	2.7	1.8	1.4	2.7	3.7
株価収益率 (倍)	23.37	44.37	58.43	30.25	24.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△47,746	95,963	△58,399	137,072	308,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,721	37,750	180,379	37,579	△63,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△381,930	△119,998	△160,564	△30,796	△31,205
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	273,786	287,501	248,916	392,772	606,092
従業員数 (人)	174	168	157	152	153

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	17,686,935	16,767,486	16,089,012	15,896,189	15,389,048
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	171,789	△11,703	32,141	70,577	80,287
当期純利益 (千円)	116,723	53,285	31,612	61,436	90,855
資本金 (千円)	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052
発行済株式総数 (千株)	7,353	7,353	7,353	7,353	7,353
純資産額 (千円)	3,196,256	3,207,671	3,192,846	3,262,693	3,323,259
総資産額 (千円)	9,685,374	9,469,644	8,994,140	9,102,619	9,202,656
1株当たり純資産額 (円)	481.43	483.34	481.24	491.84	501.07
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.58	8.03	4.76	9.26	13.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	33.9	35.5	35.8	36.1
自己資本利益率 (%)	3.7	1.7	1.0	1.9	2.8
株価収益率 (倍)	16.95	48.08	81.51	42.33	33.00
配当性向 (%)	28.4	62.3	105.0	54.0	36.5
従業員数 (人)	160	153	142	135	137

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	東京都豊島区西巣鴨二丁目22番9号にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
昭和27年3月	株式会社に変更（資本金15万円）、商号を(株)河内屋に変更。
昭和30年1月	商号を(株)河内屋洋紙店に変更。
昭和39年4月	東京都北区滝野川七丁目48番18号に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
昭和40年11月	配送センターを埼玉県戸田市笹目南町14番地8号に開設。
昭和43年4月	配送センター内に戸田支店を開設。
昭和45年10月	市川支店を千葉県市川市八幡五丁目21番11号に開設。
昭和46年11月	深谷支店を埼玉県深谷市上柴町東五丁目22番2号に開設。
昭和49年4月	商号を河内屋紙(株)に変更。
昭和49年5月	河内屋紙資源(株)を東京都北区滝野川七丁目48番18号に設立。
昭和56年7月	市川支店を千葉県市川市田尻三丁目1番6号に移転し京葉支店と改称。
昭和56年10月	オンラインシステムを導入（昭和62年8月、第二次オンラインシステムに移行）。
昭和57年12月	城東支店を東京都墨田区押上一丁目41番8号に開設。
昭和60年11月	本店を東京都新宿区市谷田町二丁目3番地に移転。
昭和61年9月	河内屋紙資源(株)より営業譲受。
昭和62年9月	高崎営業所を群馬県高崎市新保町1548番地に開設。
昭和63年6月	高崎営業所を群馬県高崎市大橋町40番地3に移転。
平成元年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年2月	配送センターを千葉県市川市田尻三丁目1番6号に開設。
平成4年6月	高崎営業所を高崎支店に改称。
平成6年3月	第1回物上担保附転換社債30億円を一般募集により発行。
平成9年3月	戸田配送センター完成。
平成10年7月	本店を東京都北区滝野川七丁目48番18号に移転。
平成15年5月	高崎支店を閉鎖。
平成15年8月	京葉支店を閉鎖。
平成15年10月	会社分割により物流部門を関東流通(株)（現連結子会社）として埼玉県戸田市笹目南町14番8号に設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	城東支店を閉鎖。
平成19年6月	本店を東京都文京区本駒込二丁目29番24号に移転。
平成20年4月	会社名を(株)共同紙販ホールディングスに変更。
平成20年4月	会社分割により洋紙販売部門を河内屋紙(株)（連結子会社）として東京都文京区本駒込二丁目29番24号に設立。
平成20年4月	(株)はが紙販ホールディングスと合併。
平成20年6月	本店を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
平成20年6月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)（連結子会社）を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年4月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)（連結子会社）を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年6月	本店を東京都台東区北上野一丁目9番12号に移転。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成28年6月	監査等委員会設置会社へ移行。

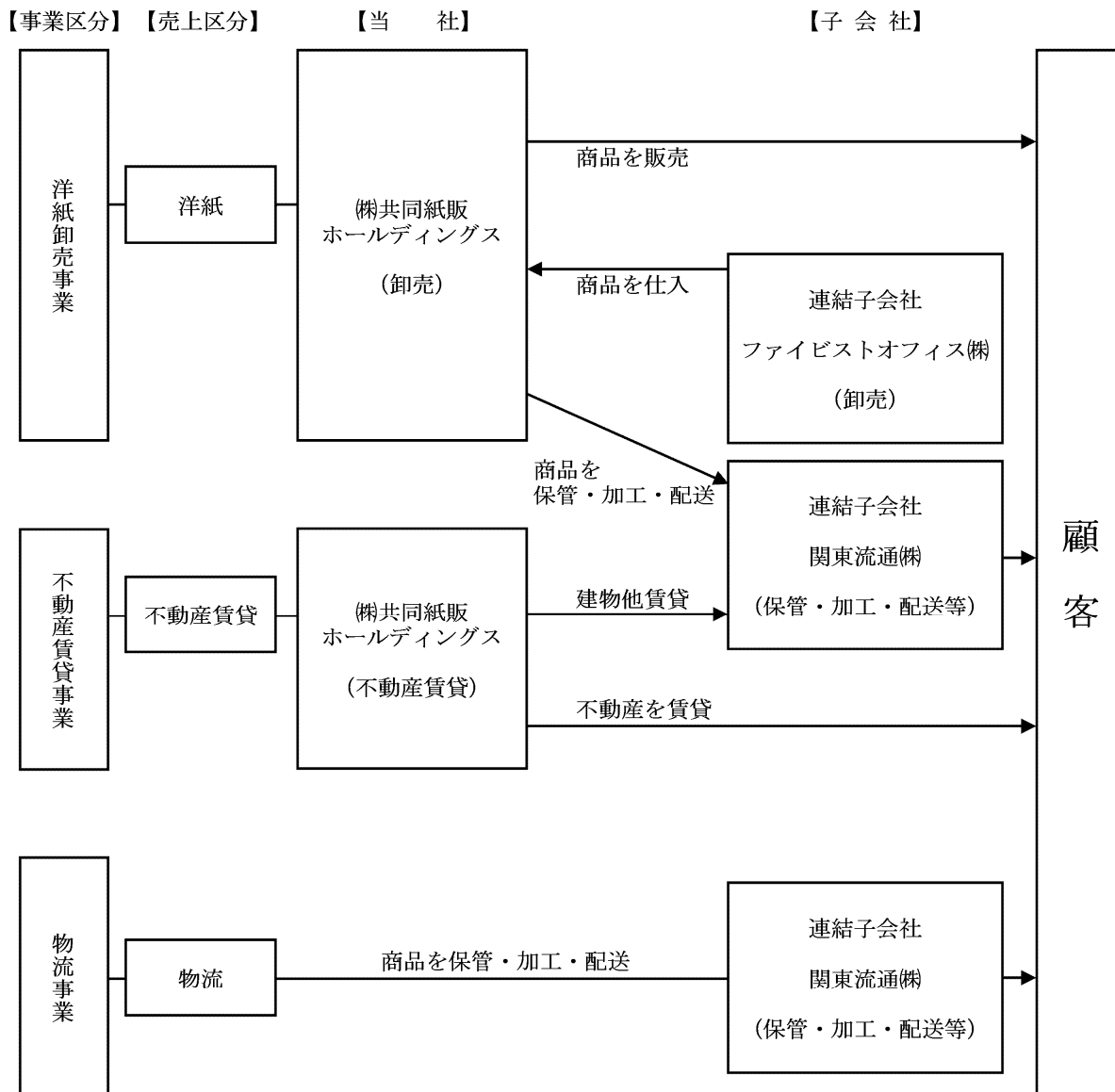
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社共同紙販ホールディングス）、子会社（関東流通株式会社、ファイビストオフィス株式会社）の計3社で構成されており洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 洋紙卸売事業・・・当社が洋紙を顧客へ販売しております。  
また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
- (2) 不動産賃貸事業・・・当社が不動産賃貸業を行っております。
- (3) 物流事業・・・関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東流通㈱ (注) 2	埼玉県戸田市	480,000 千円	物流事業	100.0	当社商品を保管、加工及び配送をしております。 当社が建物他を賃貸しております。 役員の兼任あり。
ファイビストオフィス㈱ (注) 3、4	東京都台東区	500 千円	洋紙卸売事業	20.0 [80.0]	当社が商品を仕入れております。
(持分法適用関連会社) ㈱未来戦略研究所	東京都千代田区	3,000 千円	調査研究	33.3	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 日本製紙㈱ (注) 5、6	東京都千代田区	104,873 百万円	紙・パルプの製造・販売	被所有 31.0 (11.9)	同社の製品を、販売代理店から購入しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 「議決権の所有割合」欄の [ ] は、緊密な者等の所有割合で外数となっております。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
5. 「議決権の所有割合」欄の ( ) は、間接所有割合で内数であります。
6. 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
洋紙卸売事業	125
不動産賃貸事業	0
物流事業	14
全社（共通）	14
合計	153

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
137	47.0	21.1	4,629,739

セグメントの名称	従業員数（人）
洋紙卸売事業	125
不動産賃貸事業	0
物流事業	0
全社（共通）	12
合計	137

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、国民の豊かな社会生活に極めて重要な教育と文化に「紙」媒体を通じて貢献することを、経営の基本理念としております。

日本全国に網羅した拠点からタイムリーに「原紙」を配送し販売することによって、新聞・書籍・教育図書・情報雑誌・帳票類・折込広告等の製作に関わってまいりました。日常生活に欠くことのできない生活必需品の「紙」を常に安定供給していくとともに、環境の変化に迅速に対応できる体制を図り、あらゆる可能性を追求しつつ持続的発展を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標経営指標として以下の項目を掲げております。

ROE（自己資本利益率）	： 5.0%以上
有利子負債額	： 5億円以下
自己資本比率	： 30.0%以上

当連結会計年度末の有利子負債は0円、自己資本比率は36.6%で、いずれも目標を達成しており今後もその維持に努めてまいります。一方ROEは3.7%で未だ低水準であります。資本効率の観点から一層の収益向上を図り、目標達成を目指します。

#### (3) 経営環境、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内紙流通業界を取り巻く環境は、人口の減少や紙需要縮小傾向が続き、販売数量が前年を割る厳しい状況にあります。国内製紙メーカー各社は、加速する需要減に対応するため生産能力削減を相次いで打ち出しており、更なる集約と合理化が急務となっております。

このような状況下で当社グループは、引き続き顧客ニーズにきめ細かく対応する営業活動により販売シェアの拡大を図り、販売数量確保と適正価格販売に注力してまいります。また、商社機能を最大限に活かし、紙以外の産業用設備機器や化成品等の新商材販売を推進してまいります。

物流事業におきましても、積極的な営業活動により外部顧客の需要を取り込み、グループ全体で連携をして更なる業績向上に邁進してまいります。

### 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 紙業界の動向について

我が国紙業界の商品流通は、製紙メーカー、代理店、卸、コンバータ（印刷業）及びユーザー（出版業など）が主たる流れになっております。

当社グループは、卸に属し、直接コンバータ及びユーザーと取引を行っておりますので市場の動向次第では仕入価格の上昇分を同時に販売価格に転嫁できない状況が発生いたします。また、我が国の紙・板紙製品の原材料は多くを輸入に頼っており、加えて原油価格、為替変動によっても商品価格に影響を受けざるを得ません。以上の観点から、国内外の経済状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 有利子負債について

当社グループは、当連結会計年度末現在、有利子負債はありませんが、将来、金融機関等からの借入による資金調達をした場合、市場金利の動向如何では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(4) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引先金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は4.2%であります。

(5) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおります。不動産市況等により、賃貸条件の悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な海外経済と国内金融政策を背景として、企業収益や雇用環境が改善し、設備投資も持ち直しており、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは、構造的な国内紙需要の低迷に加えメーカーからの長期に亘る価格修正の難航という極めて厳しい環境のもと、引き続き卸商分野の小口需要に注力し、適正価格販売を主眼として積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、印刷用紙は販売数量・売上高ともに前年を上回りましたが、情報用紙の販売数量減により、売上高は前年を下回りました。

利益面では、諸経費の削減効果や物流子会社の外部需要取り込みにより、営業利益、経常利益が改善しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、9,066百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、5,745百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、3,321百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高は15,399百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益84百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益107百万円（前年同期比9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（洋紙卸売事業）

売上高は15,266百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益（営業利益）は348百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は122百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

（物流事業）

売上高は308百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ213百万円増加し、606百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は308百万円（前年同期は137百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は63百万円（前年同期は37百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期は30百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
洋紙卸売事業 (千円)	15,266,345	96.8
不動産賃貸事業 (千円)	44,249	95.8
物流事業 (千円)	88,465	90.3
合計 (千円)	15,399,061	96.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券、商品、固定資産に関しては、会計方針により継続的な評価を行っており、見積りについては見積りを必要とする事象及び見積りに与える要因を把握した上で適切な仮定を設定して評価を行っております。

なお、連結財務諸表に重要な影響を与えると考えられる項目は、次のとおりであります。

a. 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には公開会社の株式と非公開会社の株式が含まれております。当社グループは、金融商品に関して投資価値の下落が一時的でないかと判断した場合、又は著しい下落が発生した場合に減損処理をしており、将来の投資先の業績不振又は株式市況の悪化等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

b. 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。取引先の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

c. 繰延税金資産

当社グループは、企業会計と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果について、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計算しております。繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、過去の実績等に基づき将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性があるかと判断された金額を計上しております。将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、繰延税金資産の回収可能性が変動する可能性があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前年同期比130百万円増加の9,066百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加等により流動資産が176百万円増加したことと、有形・無形固定資産の償却等により固定資産が46百万円減少したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期比40百万円増加の5,745百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加等により流動負債が52百万円増加したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比89百万円増加の3,321百万円となりました。これは主に、利益剰余金が87百万円増加したことによるものであります。

2) 経営成績

(売上高、売上総利益)

当連結会計年度の売上高は、情報用紙の販売数量が減少したこと等により、前年同期比3.2%減の15,399百万円となりました。一方、利益率が0.4%改善したため、売上総利益は0.1%減の2,006百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、役員減員等による人件費減少と物流費用の削減効果により、前年同期比0.6%減の1,922百万円となりました。その結果、営業利益は10.3%増の84百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、概ね前年と変動なく31百万円となりました。一方、営業外費用は、受取手形流動化に伴う手形売却損の減少により、前年同期比15.0%減の7百万円となりました。その結果、経常利益は9.2%増の107百万円となりました。

(特別利益、法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益4百万円を特別利益に計上し、特別損失はありませんでした。法人税等は前年同期比26.4%増の30百万円となりました。また、翌期の業績動向を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、翌期に課税所得を減少させる項目について繰延税金資産を計上することとし、法人税等調整額△37百万円を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は39.8%増の120百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの資金需要は、主に運転資金需要と設備投資資金需要の二つがあります。

運転資金の主なもの、商品の仕入と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備投資資金需要の主なもの、倉庫・事務所等の設備や機械といった固定資産の維持・更新費用と、事業活動に関わるソフトウェア等の無形固定資産投資によるものであります。

(財政状態)

当社グループは、経営指標目標として有利子負債額 5 億円以下を掲げております。運転資金及び設備投資資金は内部資金より充当しており、現在、有利子負債はありません。必要な資金は、売掛金回収による手形債権・電子記録債権を譲渡し、流動化することにより調達しております。また、取引銀行 4 行と当座貸越契約を締結しており、内部資金で不足が生じた場合に備えております。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第 2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(洋紙卸売事業)

売上高は、印刷用紙は販売数量・売上高ともに前年を上回りましたが、情報用紙の販売数量減により、前年同期比3.2%減の15,266百万円となりました。セグメント利益は、売上総利益率の改善と諸経費の削減効果により、前年同期比3.6%増の348百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ、商品が52百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が108百万円減少したこと等により、5,164百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は、前連結会計年度において一部賃貸用不動産を売却したことにより、前年同期比1.6%減の122百万円となりました。セグメント利益は、売上高と同じ理由により、前年同期比7.5%減の43百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、1,730百万円となりました。

(物流事業)

売上高は、積極的な営業活動により外部顧客の需要を取り込み、前年同期比4.3%増の308百万円となりました。セグメント利益は、物流コストの増加により、前年同期比2.4%減の25百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が28百万円増加したこと等により、276百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都台東区)	洋紙卸売 事業	物流設備等	2,732	—	— (—)	6,988	9,721	54
北関東支店 (埼玉県深谷市)	洋紙卸売 事業	物流設備等	5,750	588	240,000 (3,911)	972	247,311	9
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	洋紙卸売 事業	物流設備等	2,434	280	82,231 (1,599)	985	85,932	9
子会社への賃貸 関東流通(株) (埼玉県戸田市)	不動産賃貸 事業	倉庫・物流 設備等	593,952	6,736	363,708 (6,004)	—	964,398	—
他社への賃貸 — (千葉県市川市)	不動産賃貸 事業	倉庫	351,095	4,172	318,873 (1,597)	—	674,140	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	合計 (千円)	
関東流通(株)	本社及び物流センター (埼玉県戸田市)	物流事業	倉庫・加工・ 配送業務	19	4,494	4,513	16

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第67回定時株主総会において、当社普通株式10株を1株に併合する旨及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数を20,000,000株から2,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,353,443	7,353,443	—	—

(注) 平成30年6月28日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 (注)	1,925,960	7,353,443	—	2,381,052	—	—

(注) 平成20年4月1日に、吸収合併に際し株式会社はが紙販ホールディングスの平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株に対し当社普通株式0.541株の割合をもって割当交付いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	1	44	1	—	1,725	1,778	—
所有株式数（単元）	—	618	1	3,750	1	—	2,961	7,331	22,443
所有株式数の割合（%）	—	8.43	0.01	51.15	0.01	—	40.39	100.00	—

（注） 自己株式721,142株については、「個人その他」に721単元及び「単元未満株式の状況」に142株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	1,264	19.07
日本紙通商株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	783	11.81
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3-12-1	715	10.79
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	441	6.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	182	2.74
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	180	2.71
株式会社東京都民銀行	東京都港区南青山3-10-43	131	1.99
郡司 光太	東京都渋谷区	106	1.60
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	105	1.59
株式会社河内屋ビル	東京都豊島区西巣鴨2-22-9	81	1.23
計	—	3,991	60.18

（注） 株式会社東京都民銀行は、平成30年5月1日付で株式会社きらぼし銀行になっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 721,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,610,000	6,610	同上
単元未満株式	普通株式 22,443	—	同上
発行済株式総数	7,353,443	—	—
総株主の議決権	—	6,610	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁目9番12号	721,000	—	721,000	9.80
計	—	721,000	—	721,000	9.80

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,336	570
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	721, 142	—	721, 142	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえて1株につき5円の配当を実施いたします。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務及び経営体質の強化に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月8日 取締役会決議	33, 161	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高 (円)	330	442	419	425	489
最低 (円)	213	280	371	362	385

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高 (円)	425	440	440	480	489	489
最低 (円)	411	421	430	430	437	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	郡司 勝美	昭和29年1月8日	昭和56年1月 日本紙パルプ商事㈱入社 昭和58年4月 河内屋紙㈱（現㈱共同紙販ホールディングス）入社 昭和62年11月 当社取締役商品部長 平成6年7月 当社常務取締役管理本部長兼総合企画室長兼経理部長兼財務部長 平成13年6月 当社専務取締役管理本部長兼総合企画室長兼財務部長兼電算室長 平成15年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成20年10月 関東流通㈱（当社子会社）代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	51,646
取締役常務 執行役員	経営企画本 部長兼総務 企画部長	坂本 浩紀	昭和29年9月24日	平成10年7月 河内屋紙㈱（現㈱共同紙販ホールディングス）入社 平成18年6月 当社取締役営業本部長代理兼営業推進部長 平成19年6月 関東流通㈱（当社子会社）代表取締役社長 平成22年4月 当社執行役員内部統制室長 平成23年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 関東流通㈱（当社子会社）監査役就任（現任） 平成28年6月 当社取締役常務執行役員社長室長就任 平成30年4月 当社取締役常務執行役員経営企画本部長兼総務企画部長（現任）	(注) 2	19,620
取締役常務 執行役員	管理本部長 兼監査室長	木村 純也	昭和38年9月30日	昭和62年3月 河内屋紙㈱（現㈱共同紙販ホールディングス）入社 平成20年4月 当社取締役管理企画本部長代理兼人事部長 平成21年10月 当社取締役管理企画本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼監査室長就任（現任）	(注) 2	12,874
取締役常務 執行役員	西日本営業 管掌兼大阪 支店長	金谷 吉之助	昭和29年7月7日	昭和52年4月 ㈱芳賀洋紙店（現㈱共同紙販ホールディングス）入社 平成19年6月 はが紙販㈱（現㈱共同紙販ホールディングス）洋紙営業本部長 平成22年4月 当社執行役員洋紙本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員洋紙本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員洋紙本部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員西日本営業統括兼大阪支店長就任 平成30年4月 当社取締役常務執行役員西日本営業管掌兼大阪支店長就任（現任）	(注) 2	3,108
取締役 執行役員	本店洋紙本 部長	市川 裕三	昭和38年12月6日	昭和63年4月 ㈱芳賀洋紙店（現㈱共同紙販ホールディングス）入社 平成22年4月 当社洋紙本部洋紙二部長 平成24年4月 当社大阪支店第二営業部長 平成26年10月 当社福岡支店長 平成27年4月 当社執行役員福岡支店長 平成29年4月 当社執行役員本店洋紙本部長 平成30年6月 当社取締役執行役員本店洋紙本部長（現任）	(注) 2	772

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	—	川又 肇	昭和28年3月26日	昭和50年4月 日本紙パルプ商事㈱入社 平成15年12月 同社管理本部企画部長 平成17年7月 同社内部監査室長 平成24年4月 東京産業洋紙㈱入社 平成24年6月 同社取締役総務部長 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	—	川島 英明	昭和28年2月5日	昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現任) 平成3年6月 川島法律事務所開設 平成18年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	—	木村 尚二	昭和33年11月4日	昭和57年4月 十條製紙㈱(現日本製紙㈱)入社 平成24年7月 日本製紙㈱印刷・情報用紙営業本部 営業統括部長 平成28年6月 同社情報・産業用紙営業本部長代理 平成29年6月 日本紙通商㈱出向取締役経営企画本 部長兼人事・総務担当 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任) 平成30年6月 同社取締役経営管理本部長(現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	—	長 知明	昭和41年6月7日	平成2年4月 十條製紙㈱(現日本製紙㈱)入社 平成14年7月 日本製紙㈱企画本部海外部シアトル 支店調査役 平成22年10月 同社情報・産業用紙営業本部欧州事 務所長 平成28年6月 同社営業統括本部営業企画部長代理 平成29年6月 同社グループ販売戦略本部営業企画 部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注) 3	—
計						88,020

(注) 1. 川又 肇、川島英明、木村尚二及び長 知明は社外取締役であります。

2. 監査等委員を除く取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 川又 肇、委員 川島英明、木村尚二、長 知明

5. 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で、うち4名は取締役を兼務しております。

役名及び職名	氏名
取締役常務執行役員経営企画本部長兼総務企画部長	坂本 浩紀
取締役常務執行役員管理本部長兼監査室長	木村 純也
取締役常務執行役員西日本営業管兼大阪支店長	金谷 吉之助
取締役執行役員本店洋紙本部長	市川 裕三
執行役員鹿児島支店長	小齊平 均
執行役員仙台支店長	大伍 典良
執行役員名古屋支店長	後藤 隆司
執行役員本店情報用紙本部長	木村 修

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、企業倫理の確立、社会的信頼の確保、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築等、株主重視の公正な経営システム維持をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

監査等委員会設置会社を採用し、議決権を持つ監査等委員である社外取締役を置くことによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化と経営の効率化を図っております。また、株主、取引先、地域社会等、当社を取り巻くステークホルダーの信頼と期待に応えるため、タイムリーディスクロズの徹底に努めております。

#### ② 企業統治の体制等

##### イ. 会社の企業統治の体制の概要

当社は取締役会及び監査等委員会を設置し、取締役9名（うち監査等委員4名）を選任しております。また、取締役のうち4名は社外取締役であり、全員が監査等委員であります。

取締役会は、原則月1回定時取締役会（必要に応じて臨時取締役会）を開催し、法令・定款・取締役会規程に則った付議事項の決定及び業務遂行状況の報告を行っております。また、取締役会を補完する機関として、常勤取締役及び執行役員等からなる経営戦略会議を原則週1回開催し、定款の定めにより取締役会から委任された重要な業務執行の決定、経営リスクに関する状況報告、営業状況等の実務的な審議・検討が行われ、迅速な経営の意思決定ができる体制となっております。

監査等委員会は、4名の監査等委員である社外取締役で構成され、原則月1回開催し、内部監査部門である監査室から報告された事項を中心に、モニタリング監査を実施しております。また、監査等委員会は、必要に応じて社長及び他の取締役と随時に情報交換及び認識共有を図り、監査の実効性を確保しております。

##### ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム整備に関する基本方針）について、取締役会において以下のとおり決議しております。

#### (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- a. 取締役会は、コンプライアンス体制にかかる行動規範を制定し、取締役及び使用人が法令・定款、社会規範を遵守した行動をとるとともに、社内へその内容を周知徹底する。
- b. 監査室は、「内部監査規程」に基づく内部監査を実施し、会社の業務が法令・定款及び社内規程に則して適正かつ妥当に実施されているかについて調査・検証し、その結果を社長及び監査等委員会に報告する。
- c. 経営企画本部は、「ヘルプライン規則」に基づき、法令違反その他コンプライアンス違反の未然防止及び早期発見のための通報・相談窓口となり、その内容を社長及び監査等委員会に報告する。

#### (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 経営企画本部は、「文書管理規程」に基づき、次に定める文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存する。  
株主総会議事録、取締役会議事録、その他経営に関する会議議事録、取締役を最終決裁者とする起案書及び契約書、その他文書管理規程に定める文書類
- b. 前項に定める文書は、保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

#### (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

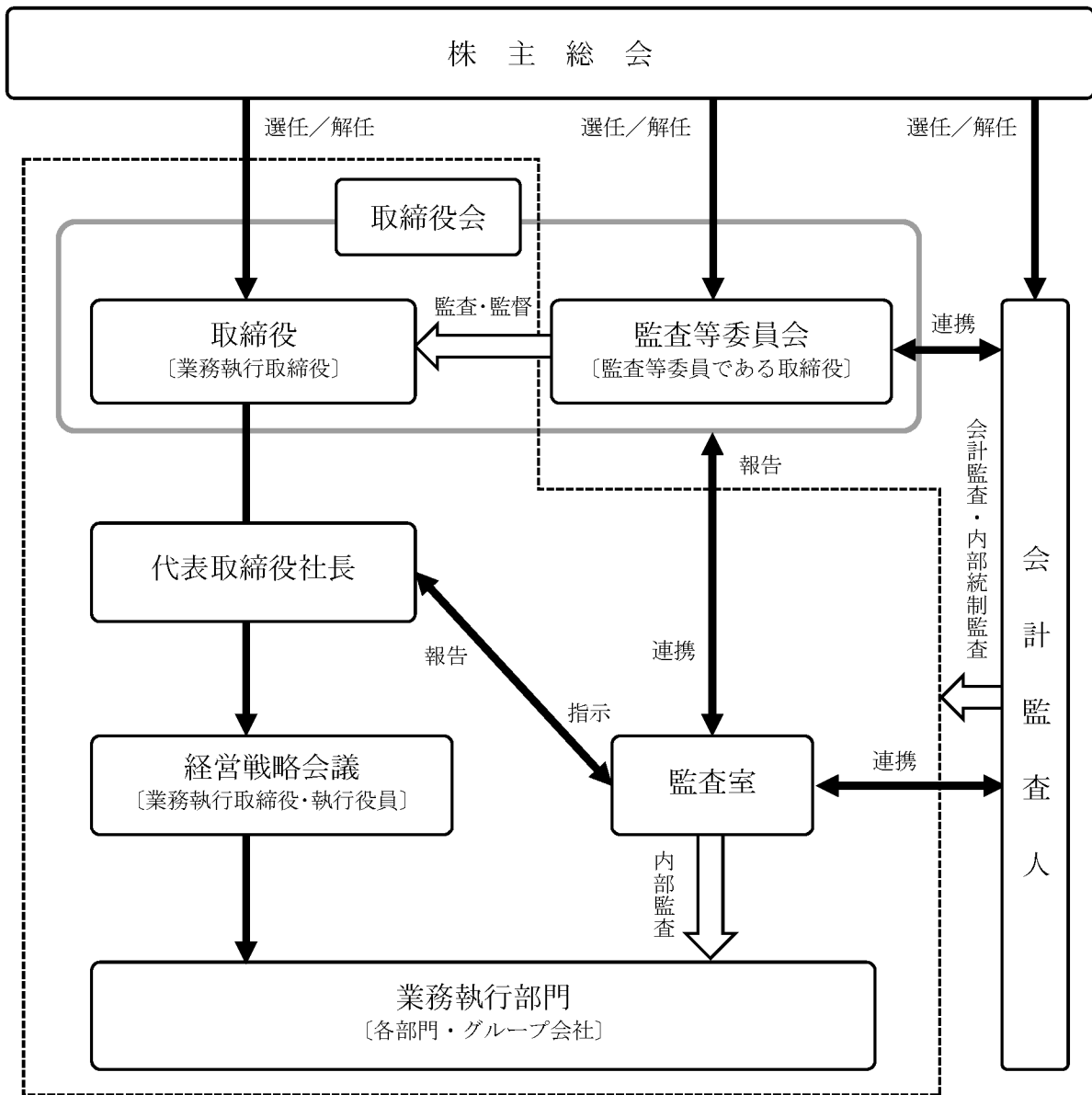
- a. 「リスク管理基本規程」及び「危機管理細則」を定め、リスク管理体制を構築する。
- b. 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、外部アドバイザー等と連携して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

#### (4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会を毎月開催するほか、取締役会を補完する機関として経営戦略会議を毎週開催し、営業状況の実務的な検討や職務執行に関する報告等、経営環境変化への対応と迅速な意思決定ができる体制をとる。
- b. 「取締役会規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」において、各職位に分掌する職務権限とその行使手続きを明確に定め、職務執行の効率化を図る。

- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- a. 「共同紙販ホールディングス行動規範」をグループ会社も共有し、法令・定款、社会規範を遵守した行動をとる。
  - b. 当社は、グループ会社から定期的に業務報告を受け、必要に応じて適切なサポートを行い、グループ全体の経営効率化を推進する。
  - c. 監査室は、グループ会社の内部監査を実施し、その結果を社長及び監査等委員会に報告する。
- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項、当該取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査等委員会の監査が実効的かつ円滑に執行されるために監査室がその業務の補助を行い、監査等委員会の職務を補完する。
  - b. 監査等委員会の補助を行う使用人について、その人事異動・懲戒処分等は、監査等委員会の事前の同意を得なければならないものとする。
- (7) 監査等委員会への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、必要に応じて取締役会以外の重要な会議に出席することができる。
  - b. 取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社又は当社グループに対し損害を及ぼす恐れのある事実について、監査等委員会に対して速やかに報告するものとする。
  - c. 監査等委員会は、その職務執行上報告を受ける必要があると判断した事項について、取締役及び使用人に報告を求めることができる。
  - d. 当社は、監査等委員会への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- (8) 監査等委員の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該費用又は債務が監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、必要に応じて監査等委員以外の取締役及び使用人からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人とそれぞれ適宜に意見交換を行う。
- (10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び排除に向けた体制
- a. 「共同紙販ホールディングス行動規範」において、反社会的勢力及び団体との関係拒絶について明記し断固とした姿勢で臨むことを基本方針とする。
  - b. 反社会的勢力からの不当要求に対する窓口を総務企画部と定め、情報収集や他企業との情報交換に努める。また、有事に備えて、「反社会的勢力排除に向けた取組」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を整備するとともに、警察、顧問弁護士との連携を強化する。

ハ. 会社の機関・内部統制の関係図



### ③ 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査

#### イ. 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、業務執行側の指揮命令系統に属さない内部監査人1名が、各部門及びグループ会社の監査を年間スケジュールに基づき定期的を実施しております。各部門の業務執行が、法令・定款及び社内規程を遵守しているか等について監査を実施し、指摘事項が改善されるまでの一連のプロセスを確認することにより監査の実効性を高めております。また、内部監査の結果については、社長及び監査等委員会へ随時報告をし、指示があれば速やかに業務執行部門へ通知する体制となっております。

監査等委員会は、4名の監査等委員である社外取締役で構成されております。監査等委員会は、内部統制システムを活用したモニタリング監査を実施し、監査室及び会計監査人と緊密に連携することで、取締役の職務執行の監査を行っております。また、取締役会に出席するほか、必要に応じて経営に関する重要な会議に出席し、意見陳述や必要な情報を入手し、取締役の職務執行の監督を行っております。

#### ロ. 会計監査の状況

会計監査は、平成20年7月より永和監査法人を会計監査人に選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士名：代表社員 業務執行社員 荒川 栄一  
業務執行社員 伊藤 嘉基

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名  
：その他 5名

### ④ 社外取締役

#### イ. 各社外取締役に關する事項

当社は、社外取締役として川又 肇氏、川島英明氏、木村尚二氏、長 知明氏の4名を選任しており、全員が監査等委員であります。各氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 川又 肇氏は、紙業界において長年にわたり管理・監査部門の要職を歴任されており、その豊富な知識と経験をもとに、当社経営に対する監査・監督等、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため選任しております。同氏は、当社の主要株主である日本紙パルプ商事株式会社の出身者であります。現在、同社及び同社の関連会社を退任しており、一般株主との利益相反が生じる恐れはないものと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外取締役 川島英明氏は、弁護士として企業法務に精通しており、その高度な専門知識・経験等をもとに、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため選任しております。同氏が代表を兼務する川島法律事務所と当社との間に取引関係がなく高い独立性を有していることから、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外取締役 木村尚二氏は、当社の主要株主である日本製紙株式会社の子会社である日本紙通商株式会社の取締役を兼務しております。同氏は、日本製紙株式会社において営業部門の要職を歴任し、また、日本紙通商株式会社において取締役を努めており、その豊富な知識・経験を監査等委員である社外取締役として当社の監査等に活かしていただきたいため選任しております。なお、当社は日本製紙株式会社の持分法適用関連会社であり、同社商品を販売代理店を通して購入しており、また、日本紙通商株式会社との間に商品仕入等の取引関係がありますが、就任は当社の要請に基づくものであり、経営の独立性は確保されていると認識しております。

社外取締役 長 知明氏は、当社の主要株主である日本製紙株式会社の従業員を兼務しております。同氏は、同社において国内外での豊富な営業実務経験を有しており、その知識・経験を監査等委員である社外取締役として当社の監査等に活かしていただきたいため選任しております。なお、当社は日本製紙株式会社の持分法適用関連会社であり、同社商品を販売代理店を通して購入しておりますが、就任は当社の要請に基づくものであり、経営の独立性は確保されていると認識しております。

#### ロ. 社外取締役の独立性に關する当社の考え方

当社は、社外取締役の独立性に關する基準や方針は定めてはおりませんが、独立性に關しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にして選任しております。また、就任はいずれも当社からの要請に基づくものであり、当社独自の経営判断を妨げるものではないことから、経営の独立性は確保されていると認識しております。

ハ、社外取締役による取締役の職務の執行の監査と内部統制監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し、議案の審議等について、社外取締役の立場から客観的かつ適切な発言をしております。また、他の取締役と適宜意見交換を行うほか、内部監査・内部統制を担当する監査室及び会計監査人と緊密に連携をとり、取締役の職務の執行を監督しております。

⑤ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行を行わない取締役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、現在、社外取締役である4名と契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める額であります。

⑥ 役員報酬の内容

イ、提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	79,200	79,200	—	—	—	6
取締役 (監査等委員)	8,400	8,400	—	—	—	6

- (注) 1. 取締役 (監査等委員を除く。) の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において年額150,000千円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。) と決議しております。なお、取締役 (監査等委員を除く。) 個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- また、取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。) に対するストックオプションとしての新株予約権を、上記報酬限度額とは別枠で、年額13,000千円を上限として発行できるものとしておりましたが、平成30年6月28日開催の定時株主総会において廃止し、新たに、取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。) に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。) の報酬と株式価値とを連動させ、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することを決議しております。なお、当該譲渡制限付株式の付与のための報酬として支給する額は、上記報酬限度額の範囲内で30,000千円以内としております。
2. 取締役 (監査等委員) の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。なお、取締役 (監査等委員) 個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
3. 取締役 (監査等委員) は、全員社外取締役であります。なお、他に社外取締役はおりません。
4. 上記には、平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 (監査等委員を除く) 1名及び取締役 (監査等委員) 2名を含んでおります。

ロ、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

年額報酬

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役個々の報酬につきましては、報酬諮問委員会で審議のうえ、取締役会において決議いたします。



⑦ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 345,987千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	289,529	107,415	企業間取引の強化
日本製紙(株)	43,100	86,286	企業間取引の強化
共同印刷(株)	100,000	36,200	企業間取引の強化
(株)平賀	60,000	26,580	企業間取引の強化
光村印刷(株)	84,000	22,344	企業間取引の強化
コーエーテクモホールディングス(株)	7,723	16,320	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	54,889	11,197	取引の安定化
凸版印刷(株)	7,081	8,037	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,260	5,096	取引の安定化
中越パルプ工業(株)	20,000	4,600	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	5,725	4,442	企業間取引の強化
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	1,221	4,072	取引の安定化
共立印刷(株)	9,674	3,250	企業間取引の強化
サンメッセ(株)	6,200	2,752	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300	1,158	取引の安定化
(株)イムラ封筒	2,176	1,064	企業間取引の強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	29,159	125,238	企業間取引の強化
日本製紙(株)	43,100	85,596	企業間取引の強化
共同印刷(株)	10,000	32,700	企業間取引の強化
(株)平賀	60,000	26,940	企業間取引の強化
光村印刷(株)	8,400	20,546	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	54,889	10,505	取引の安定化
凸版印刷(株)	10,526	9,189	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	9,093	6,238	企業間取引の強化
コーエーテクモホールディングス(株)	2,836	5,893	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,260	5,617	取引の安定化
共立印刷(株)	13,358	4,782	企業間取引の強化
中越パルプ工業(株)	2,000	3,814	企業間取引の強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	1,221	3,090	取引の安定化
サンメッセ(株)	6,200	2,777	企業間取引の強化
(株)イムラ封筒	3,341	1,764	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300	1,292	取引の安定化

(注) 株式会社東京TYフィナンシャルグループは、平成30年5月1日に株式会社きらぼしフィナンシャルグループに商号変更しております。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑫ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,500	—	18,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,500	—	18,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模等を勘案し、監査等委員会の同意を得た上で適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、永和監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	392,772	606,092
受取手形及び売掛金	※3 3,960,645	※3,※6 3,843,663
商品	780,485	832,806
未収入金	※4 495,593	※4 491,952
繰延税金資産	—	32,207
その他	43,599	43,128
貸倒引当金	△789	△1,150
流動資産合計	5,672,307	5,848,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,494,138	2,528,258
減価償却累計額	△1,507,277	△1,559,374
建物及び構築物（純額）	986,860	968,884
機械装置及び運搬具	268,040	274,390
減価償却累計額	△246,207	△253,286
機械装置及び運搬具（純額）	21,832	21,104
土地	1,122,057	1,122,057
その他	93,050	115,652
減価償却累計額	△86,252	△95,796
その他（純額）	6,798	19,855
有形固定資産合計	2,137,549	2,131,900
無形固定資産		
のれん	438,427	398,570
その他	21,638	11,115
無形固定資産合計	460,066	409,686
投資その他の資産		
投資有価証券	377,117	※1 383,287
出資金	※5 215,341	※5 215,341
繰延税金資産	—	3,968
その他	※2 74,415	※2 74,051
投資その他の資産合計	666,874	676,648
固定資産合計	3,264,490	3,218,235
資産合計	8,936,797	9,066,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 5,134,342	※5,※6 5,169,035
賞与引当金	40,464	34,209
その他	172,662	196,256
流動負債合計	5,347,468	5,399,500
固定負債		
退職給付に係る負債	324,912	317,621
繰延税金負債	1,703	—
その他	30,921	28,100
固定負債合計	357,538	345,721
負債合計	5,705,006	5,745,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	373,567	460,611
自己株式	△260,971	△261,542
株主資本合計	3,270,209	3,356,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,193	△35,743
その他の包括利益累計額合計	△39,193	△35,743
非支配株主持分	775	776
純資産合計	3,231,790	3,321,715
負債純資産合計	8,936,797	9,066,937

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,915,886	15,399,061
売上原価	13,906,204	13,392,261
売上総利益	2,009,681	2,006,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	754,682	739,555
賞与引当金繰入額	40,368	33,175
退職給付費用	40,491	41,242
減価償却費	51,489	60,216
運賃	359,587	364,424
その他	686,241	683,463
販売費及び一般管理費合計	1,932,860	1,922,077
営業利益	76,820	84,721
営業外収益		
受取利息	62	41
受取配当金	18,982	19,585
設備賃貸料	7,396	7,518
貸倒引当金戻入額	720	—
保証債務取崩額	326	—
その他	3,840	3,944
営業外収益合計	31,329	31,091
営業外費用		
手形売却損	6,644	5,404
支払手数料	2,000	2,000
その他	698	534
営業外費用合計	9,343	7,939
経常利益	98,806	107,872
特別利益		
固定資産売却益	※1 11,363	—
投資有価証券売却益	—	4,415
特別利益合計	11,363	4,415
特別損失		
固定資産除却損	※2 200	—
特別損失合計	200	—
税金等調整前当期純利益	109,970	112,288
法人税、住民税及び事業税	24,160	30,538
法人税等還付税額	—	△584
法人税等調整額	△119	△37,879
法人税等合計	24,041	△7,925
当期純利益	85,928	120,213
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△81	1
親会社株主に帰属する当期純利益	86,010	120,212

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	85,928	120,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,975	3,450
その他の包括利益合計	※1 41,975	※1 3,450
包括利益	127,904	123,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,985	123,662
非支配株主に係る包括利益	△81	1



③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	320,729	△260,579	3,217,763
当期変動額					
剰余金の配当			△33,173		△33,173
親会社株主に帰属する当期純利益			86,010		86,010
自己株式の取得				△391	△391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	52,837	△391	52,445
当期末残高	2,381,052	776,560	373,567	△260,971	3,270,209

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△81,169	△81,169	857	3,137,451
当期変動額				
剰余金の配当				△33,173
親会社株主に帰属する当期純利益				86,010
自己株式の取得				△391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,975	41,975	△81	41,893
当期変動額合計	41,975	41,975	△81	94,339
当期末残高	△39,193	△39,193	775	3,231,790

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	373,567	△260,971	3,270,209
当期変動額					
剰余金の配当			△33,168		△33,168
親会社株主に帰属する当期純利益			120,212		120,212
自己株式の取得				△570	△570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	87,044	△570	86,473
当期末残高	2,381,052	776,560	460,611	△261,542	3,356,682

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△39,193	△39,193	775	3,231,790
当期変動額				
剰余金の配当				△33,168
親会社株主に帰属する当期純利益				120,212
自己株式の取得				△570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,450	3,450	1	3,451
当期変動額合計	3,450	3,450	1	89,924
当期末残高	△35,743	△35,743	776	3,321,715

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	109,970	112,288
減価償却費	73,768	82,567
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△718	360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,220	△6,255
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,897	△7,291
受取利息及び受取配当金	△19,045	△19,627
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,415
固定資産売却損益 (△は益)	△11,363	—
固定資産除却損	200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,482	116,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,468	△52,320
未収入金の増減額 (△は増加)	30,395	3,640
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,095	△1,409
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	80	△179
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,041	34,693
未払金の増減額 (△は減少)	186	525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,041	△13,089
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,787	22,982
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△400	△1,000
小計	143,439	308,308
利息及び配当金の受取額	19,045	19,627
法人税等の還付額	1,880	2,464
法人税等の支払額	△27,292	△21,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,072	308,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,467	△63,283
無形固定資産の取得による支出	△5,170	△2,941
有形固定資産の売却による収入	71,274	—
投資有価証券の取得による支出	△19,170	△15,448
投資有価証券の売却による収入	—	18,143
貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	1,114	944
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,579	△63,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△391	△570
配当金の支払額	△28,410	△28,640
リース債務の返済による支出	△1,993	△1,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,796	△31,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,855	213,320
現金及び現金同等物の期首残高	248,916	392,772
現金及び現金同等物の期末残高	*1 392,772	*1 606,092

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

関東流通㈱

ファイビストオフィス㈱

### 2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用関連会社の数

1社

持分法適用関連会社の名称

㈱未来戦略研究所

持分法適用関連会社の異動は次のとおりであります。

平成30年1月5日設立

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 商品

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、親会社の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。平成29年4月1日以後に取得した附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～49年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 3～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、親会社の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、平成29年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更することとしました。

当社グループの主要な建物及び設備が取得から相当年経過しており、当連結会計年度より、その維持更新投資が継続して見込まれることから、改めて有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、建物附属設備及び構築物は建物本体に附随する同一用途の固定資産であり、建物に合わせて定額法を採用することで会計処理の整合性を高め、より適切な期間損益計算を実施できると判断し変更するものであります。また、使用可能期間にわたり費用を均等に配分することによって、経済的実態をより適切に反映することも目的としております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	一千円	1,000千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産	0千円	2,257千円

※3 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	135,824千円	154,380千円
手形債権流動化による譲渡高	1,098,476千円	1,301,328千円

※4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未収入金	351,870千円	325,938千円

※5 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	128,933千円	136,494千円

※6 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	62,278千円
支払手形	－千円	6,824千円

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,900,000千円	1,900,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	11,363千円	－千円
計	11,363千円	－千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	14千円	－千円
その他	185千円	－千円
計	200千円	－千円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	41,975千円	7,865千円
組替調整額	—	△4,415
税効果調整前	41,975	3,450
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	41,975	3,450
その他の包括利益合計	41,975	3,450

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443	—	—	7,353,443

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	718,811	995	—	719,806

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	33,173	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,168	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,353,443	—	—	7,353,443

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	719,806	1,336	—	721,142

（注） 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	33,168	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,161	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	392,772千円	606,092千円
現金及び現金同等物	392,772千円	606,092千円



(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

当社の紙の加工に使用する断裁機(機械及び装置)及び子会社のフォークリフト(車両及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

当社の紙の加工に使用する断裁機(機械及び装置)及び子会社のフォークリフト(車両及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に洋紙の卸売事業を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入及び手形債権流動化により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表わされています。

② 市場リスク（金利の変動リスク）の管理

借入金のうち一部は短期プライムレートに連動しており、たえず、金利動向を把握し、残高を管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	392,772	392,772	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,960,645	3,960,645	—
(3) 未収入金	495,593	495,593	—
(4) 投資有価証券	340,817	340,817	—
資産計	5,189,829	5,189,829	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,134,342	5,134,342	—
負債計	5,134,342	5,134,342	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	36,300
出資金	215,341

(注) 1. 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と思われることから、含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
受取手形及び売掛金	3,960,645
未収入金	495,593

(注) 1. 1年超の満期のある金銭債権はありません。

2. 満期のある投資有価証券はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	606,092	606,092	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,843,663	3,843,663	—
(3) 未収入金	491,952	491,952	—
(4) 投資有価証券	345,987	345,987	—
資産計	5,287,696	5,287,696	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,169,035	5,169,035	—
負債計	5,169,035	5,169,035	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	37,300
出資金	215,341

(注) 1. 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と思われることから、含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
受取手形及び売掛金	3,843,663
未収入金	491,952

(注) 1. 1年超の満期のある金銭債権はありません。

2. 満期のある投資有価証券はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	83,435	73,864	9,571
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	83,435	73,864	9,571
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	257,381	306,147	△48,765
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	257,381	306,147	△48,765
合計	340,817	380,011	△39,193

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成30年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	45,222	39,645	5,577
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	45,222	39,645	5,577
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	300,764	342,085	△41,321
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	300,764	342,085	△41,321
合計	345,987	381,731	△35,743

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	18,143	4,415	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。

また、一部の従業員に対して拠出建制度（特定退職共済）に加入しております。

当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	329,809千円	324,912千円
退職給付費用	22,345千円	23,240千円
退職給付の支払額	△27,242千円	△30,531千円
期末残高	324,912千円	317,621千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債とは一致しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 22,345千円 当連結会計年度 23,240千円

3. 確定拠出制度

拠出建制度（特定退職共済に関する拠出額前連結会計年度60千円、当連結会計年度60千円を含む。）への要拠出額は前連結会計年度19,053千円、当連結会計年度18,540千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	317千円	1,177千円
賞与引当金	12,486	10,476
退職給付に係る負債	99,503	97,270
土地有税評価減	7,638	7,638
繰越欠損金	58,144	36,450
その他有価証券評価差額金	12,003	10,946
その他	22,739	23,386
小計	212,833	187,347
評価性引当額	△212,833	△149,586
繰延税金資産合計	—	37,760
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,703	△1,584
繰延税金負債合計	△1,703	△1,584
繰延税金資産(負債)の純額	△1,703	36,175

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	6.4
評価性引当額増減	△35.6	△61.6
のれん償却	11.1	10.8
役員給与の損金不算入	2.1	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	△1.8
住民税均等割等	8.6	8.4
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8%	△7.0%



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込み期間を20年と見積り、割引率は1.485%から2.057%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	8,482千円	8,650千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	168千円	172千円
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	8,650千円	8,823千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地を含む）等を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は14,486千円（賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は12,654千円（賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	858,380	781,338
	期中増減額	△77,041	△9,361
	期末残高	781,338	771,976
期末時価		602,460	577,038

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産の売却（56,945千円）であり、固定資産売却益は11,363千円（特別利益に計上）であります。

3. 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産価格査定書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は、洋紙の印刷会社及び出版社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。「物流事業」は、主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,771,738	46,197	97,949	15,915,886	—	15,915,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	78,000	197,498	275,751	△275,751	—
計	15,771,991	124,197	295,447	16,191,637	△275,751	15,915,886
セグメント利益	336,729	46,677	25,834	409,241	△332,420	76,820
セグメント資産	5,210,778	1,742,018	244,061	7,196,858	1,739,939	8,936,797
その他の項目						
減価償却費	7,787	49,190	2,086	59,064	14,704	73,768
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,995	7,043	1,376	10,414	5,223	15,637

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△332,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,739,939千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△800,180千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,540,119千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,223千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,266,345	44,249	88,465	15,399,061	—	15,399,061
セグメント間の内部売 上高又は振替高	453	78,000	219,779	298,232	△298,232	—
計	15,266,798	122,249	308,245	15,697,294	△298,232	15,399,061
セグメント利益	348,925	43,155	25,217	417,298	△332,577	84,721
セグメント資産	5,164,114	1,730,338	276,474	7,170,927	1,896,009	9,066,937
その他の項目						
減価償却費	13,635	50,948	2,132	66,715	15,851	82,567
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,067	39,268	—	62,336	3,888	66,224

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△332,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,896,009千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△813,192千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,709,201千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,888千円は、本社その他の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は39,857千円、未償却残高は438,427千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は39,857千円、未償却残高は398,570千円であります。

**【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本紙通商 ㈱	東京都 千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.8		商品の仕入 洋紙等の 購入	5,586,794	買掛金	2,188,247
	日本紙バル ブ商事㈱	東京都 中央区	16,648,920	卸売業	(被所有) 直接 10.8		商品の仕入 洋紙等の 購入	1,387,727	買掛金	402,065

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本紙通商 ㈱	東京都 千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.8		商品の仕入 洋紙等の 購入	5,343,312	買掛金	2,082,743
	日本紙バル ブ商事㈱	東京都 中央区	16,648,920	卸売業	(被所有) 直接 10.8		商品の仕入 洋紙等の 購入	1,150,535	買掛金	427,412

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	487円07銭	500円72銭
1株当たり当期純利益金額	12円96銭	18円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	86,010	120,212
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (千円)	86,010	120,212
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,634,087	6,632,963

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第67回定時株主総会に、平成30年10月1日を効力発生日とする株式併合（10株を1株の割合で併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを要請しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現行の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、投資単位の水準を維持し、議決権数に変更が生じることがないように、10株を1株にする株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日（実質上同年9月28日）の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	7,353,443株
株式併合により減少する株式数	6,618,099株
株式併合後の発行済株式総数	735,344株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の対応

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、全ての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

2,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の20,000,000株から2,000,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月15日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,803,498	7,627,102	11,476,649	15,399,061
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	24,163	41,519	55,427	112,288
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	18,123	31,728	43,305	120,212
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.73	4.78	6.53	18.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.73	2.05	1.75	11.60

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	343,310	528,486
受取手形	※1 1,193,105	※1,※3 1,129,866
売掛金	2,756,881	2,704,503
商品	780,485	832,806
前払費用	38,438	38,466
未収入金	※2 502,837	※2 499,103
繰延税金資産	—	26,053
その他	7,361	7,652
貸倒引当金	△789	△1,150
流動資産合計	5,621,630	5,765,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	978,060	961,680
構築物	8,776	7,184
機械及び装置	14,515	16,609
車両運搬具	745	0
工具、器具及び備品	6,798	19,855
土地	1,122,057	1,122,057
有形固定資産合計	2,130,953	2,127,387
無形固定資産		
ソフトウェア	21,400	10,928
のれん	438,427	398,570
無形固定資産合計	459,828	409,499
投資その他の資産		
投資有価証券	377,117	382,287
関係会社株式	223,332	224,332
出資金	1,790	1,790
関係会社長期貸付金	213,551	213,551
繰延税金資産	—	3,968
その他	74,415	74,051
投資その他の資産合計	890,207	899,980
固定資産合計	3,480,989	3,436,867
資産合計	9,102,619	9,202,656



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	166,996	※3 177,190
買掛金	4,959,183	4,984,947
関係会社短期借入金	153,000	153,000
未払金	18,791	19,731
未払費用	71,981	90,892
未払法人税等	24,238	32,807
前受金	4,364	4,381
預り金	13,840	21,116
賞与引当金	37,464	30,609
その他	47,762	35,180
流動負債合計	5,497,623	5,549,857
固定負債		
長期預り保証金	15,400	14,400
退職給付引当金	310,682	301,516
繰延税金負債	1,703	—
資産除去債務	8,650	8,823
その他	5,866	4,799
固定負債合計	342,303	329,539
負債合計	5,839,926	5,879,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金	776,560	776,560
資本剰余金合計	776,560	776,560
利益剰余金		
利益準備金	25,819	29,136
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	379,425	433,795
利益剰余金合計	405,245	462,932
自己株式	△260,971	△261,542
株主資本合計	3,301,887	3,359,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,193	△35,743
評価・換算差額等合計	△39,193	△35,743
純資産合計	3,262,693	3,323,259
負債純資産合計	9,102,619	9,202,656

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,896,189	15,389,048
売上原価	13,911,803	13,407,930
売上総利益	1,984,385	1,981,117
販売費及び一般管理費	※2 1,927,334	※2 1,915,653
営業利益	57,051	65,464
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 13,014	※1 13,597
設備賃貸料	7,396	7,518
貸倒引当金戻入額	720	—
保証債務取崩額	326	—
その他	3,668	3,902
営業外収益合計	25,126	25,018
営業外費用		
支払利息	※1 2,256	※1 2,256
手形売却損	6,644	5,404
その他	2,698	2,533
営業外費用合計	11,599	10,194
経常利益	70,577	80,287
特別利益		
固定資産売却益	※3 11,363	—
投資有価証券売却益	—	4,415
特別利益合計	11,363	4,415
特別損失		
固定資産除却損	※4 200	—
特別損失合計	200	—
税引前当期純利益	81,741	84,703
法人税、住民税及び事業税	20,423	26,157
法人税等還付税額	—	△584
法人税等調整額	△119	△31,725
法人税等合計	20,304	△6,152
当期純利益	61,436	90,855

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,381,052	776,560	776,560	22,502	354,479	376,981	△260,579	3,274,015	
当期変動額									
剰余金の配当					△33,173	△33,173		△33,173	
当期純利益					61,436	61,436		61,436	
利益準備金の積立				3,317	△3,317	—		—	
自己株式の取得							△391	△391	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	3,317	24,946	28,263	△391	27,871	
当期末残高	2,381,052	776,560	776,560	25,819	379,425	405,245	△260,971	3,301,887	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△81,169	△81,169	3,192,846
当期変動額			
剰余金の配当			△33,173
当期純利益			61,436
利益準備金の積立			—
自己株式の取得			△391
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	41,975	41,975	41,975
当期変動額合計	41,975	41,975	69,847
当期末残高	△39,193	△39,193	3,262,693

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,381,052	776,560	776,560	25,819	379,425	405,245	△260,971	3,301,887	
当期変動額									
剰余金の配当					△33,168	△33,168		△33,168	
当期純利益					90,855	90,855		90,855	
利益準備金の積立				3,316	△3,316	—		—	
自己株式の取得							△570	△570	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	3,316	54,370	57,687	△570	57,116	
当期末残高	2,381,052	776,560	776,560	29,136	433,795	462,932	△261,542	3,359,003	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39,193	△39,193	3,262,693
当期変動額			
剰余金の配当			△33,168
当期純利益			90,855
利益準備金の積立			—
自己株式の取得			△570
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	3,450	3,450	3,450
当期変動額合計	3,450	3,450	60,566
当期末残高	△35,743	△35,743	3,323,259

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 商品の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する商品…先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。平成29年4月1日以後に取得した附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～49年
構築物	10～20年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、平成29年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更することとしました。

当社の主要な建物及び設備が取得から相当年経過しており、当事業年度より、その維持更新投資が継続して見込まれることから、改めて有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、建物附属設備及び構築物は建物本体に附随する同一用途の固定資産であり、建物に合わせて定額法を採用することで会計処理の整合性を高め、より適切な期間損益計算を実施できると判断し変更するものであります。また、使用可能期間にわたり費用を均等に配分することによって、経済的実態をより適切に反映することも目的としております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡手形及び手形債権流動化による譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	135,824千円	154,380千円
流動化による手形債権譲渡高	1,098,476千円	1,301,328千円

※2 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未収入金	351,870千円	325,938千円

※3 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	62,278千円
支払手形	－千円	6,824千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,900,000千円	1,900,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息及び受取配当金	3,176千円	3,177千円
支払利息	2,256千円	2,256千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	402,988千円	404,972千円
役員報酬及び給料手当	715,172千円	693,505千円
賞与引当金繰入額	38,485千円	30,609千円
減価償却費	22,491千円	29,486千円
おおよその割合		
販売費	83%	83%
一般管理費	17%	17%

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	11,363千円	－千円
計	11,363千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	14千円	－千円
工具、器具及び備品	185千円	－千円
計	200千円	－千円

(有価証券関係)

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は224,332千円、前事業年度の貸借対照表計上額は223,332千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	317千円	1,177千円
賞与引当金	11,560	9,373
退職給付引当金	95,145	92,338
土地有税評価減	7,638	7,638
子会社株式評価減	78,792	78,792
繰越欠損金	30,665	8,651
その他有価証券評価差額金	12,003	10,946
その他	22,102	22,334
小計	258,225	231,253
評価性引当額	△258,225	△199,647
繰延税金資産合計	—	31,606
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,703	△1,584
繰延税金負債合計	△1,703	△1,584
繰延税金資産（負債）の純額	△1,703	30,021

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	8.5
評価性引当額増減	△43.1	△70.8
のれん償却	15.0	14.4
役員給与の損金不算入	2.9	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.8
住民税均等割等	11.1	10.8
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%	△7.2%

## (重要な後発事象)

## (株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第67回定時株主総会に、平成30年10月1日を効力発生日とする株式併合（10株を1株の割合で併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る議案を付議することを決議いたしました。

なお、詳細については連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。



## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	978,060	33,950	—	50,330	961,680	1,523,189
	構築物	8,776	170	—	1,762	7,184	35,500
	機械及び装置	14,515	6,350	—	4,255	16,609	185,639
	車両運搬具	745	—	—	745	0	12,391
	工具、器具及び備品	6,798	22,813	0	9,755	19,855	95,796
	土地	1,122,057	—	—	—	1,122,057	—
	計	2,130,953	63,283	0	66,848	2,127,387	1,852,518
無形固定資産	のれん	438,427	—	—	39,857	398,570	—
	ソフトウェア	21,400	2,941	—	13,413	10,928	—
	計	459,828	2,941	—	53,270	409,499	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	賃貸資産改修工事	32,898千円
工具、器具及び備品	業務用パソコン入替	20,136千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	790	5,413	2,796	3,407
賞与引当金	37,464	30,609	37,464	30,609

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kyodopaper.com">http://www.kyodopaper.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 栄一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共同紙販ホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社共同紙販ホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 栄一 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。